

第2部 シンポジウム

『 2007年問題と次代への対応 ～自治体のトータルビジョン～ 』

－ シンポジスト・プロフィール －

● 北川 容子（板橋区役所総務部長）

昭和23年東京都生まれ。昭和46年入都、東京都住宅局、板橋区役所消費生活課、赤塚福祉事務所、社会福祉協議会、保育課長、障がい者福祉課長、教育委員会庶務課長等を経て平成16年より健康生きがい部長。平成18年9月、総務部長に就任。

● 佐藤 康夫（板橋区議会議員）

昭和25年東京都北区生まれ。同29年より板橋区在住。会社員を18年間勤めた後、平成3年区議初当選。現在4期目。副議長、監査委員、特別委員会委員長など歴任。公明党板橋区議団幹事長。

● 山本 和人（板橋区生涯学習推進懇談会副座長）

昭和26年新潟県生まれの埼玉県育ち。埼玉大学教育学部、東京教育大学大学院（社会教育専修）修了後、筑波大学大学院博士課程単位取得中退。金沢大学教育開放センター助手、東京家政大学心理教育学科講師、助教授を経て平成9年より同大教授。他に日本生涯教育学会常任理事、埼玉県生涯学習審議会副会長等。

● 渡辺 幸子（東京都多摩市長）

昭和24年長野県出身。中央大学法学部卒業後、昭和47年多摩市役所入庁。ボランティアセンター開設責任者、企画部副参事、(財)多摩市文化振興財団事務局長、総務部次長、市民部長を経て平成14年市長当選（現在2期目）。

○コーディネーター 鈴木 好行（板橋フォーラム代表）

鈴木：ではこれから2007年問題と次代への対応、自治体のトータルビジョンというテーマでシンポジウムを進めさせていただきます。最初に4人のシン

ポジストが何故この壇上に上がっているのかを私の方から簡単にご説明させていただきます。

まず手前から板橋区役所総務部長の北川容子さんですが、北川さんはチラシでは健康いきがい部長となっていますけれども、この9月に前総務部長の不祥事がありまして、急遽、後任として総務部長に就任しました。この2007年問題・団塊の問題は、区役所内では健康いきがい部が所管になっていますので、北川部長が健康生きがい部長当時、私からこういう企画を市民レベルでやりたいので是非シンポジストで参加してくださいとお願いしたところ、二つ返事でお受けいただきました。担当部長として出るということだったのですが、そういうことで今は総務部長です。総務部はそれぞれのセクションを越え全庁的に幅広く行政改革や区政運営のとりまとめを担う要の役職でございますので、役職は変わりましたがそのまま出ていただいております。

次は板橋区議会からおこしいいただきました佐藤議員でございます。私どもこのフォーラムは、先ほど佐高先生も市民の運動というのは、脱政党ではなく、政党も包み込む形で進めるべきだと言いましたが、議会という機関は審議機関であり、議決機関として制度的権能が厳然としてあるという認識のもと、第1回からこだわりをもって議会の人をシンポジストとして呼びしております。去年から、議会にも党派がありますので、いろいろ兼ね合いもあり毎年各党派ごとお願いしていこうということになり、去年は自民党、今年は第二党である公明党ということでお願いしました。前回自民党は幹事長だったので今回も公明党から区議団幹事長の佐藤先生がお出ましいいただいた、ということでございます。

続きまして、山本先生ですけれども山本先生は地元の東京家政大学の先生でございます。同時に教育委員会に「生涯学習推進懇談会」という諮問機関があり、懇談会の専門委員会として「団塊の世代小委

員会」というものを設置しておりまして、私どもの2007年問題を学習する過程でホームページを見て「団塊の世代小委員会」の議論を拝見させていただいたところ、かなり生涯学習という狭いテーマを超えて幅広い議論をしていることが分かり、去年も諮問機関の先生に出ていただいた経緯もあり、今年もその諮問機関から誰か出ていただこうということで人選を進めました。そうしましたら座長さんが女性の方でございまして、今年はその前に女性二人がシンポジストとして決まっていたので、ジェンダーバランスを考え女性が三人では多すぎると思ひまして副座長の山本先生をお願いしたところ、やはりこれも快く受けていただきました。

最後に一番向こう側の多摩市の渡辺市長でございますけれども、毎年私どものフォーラムでは先進自治体の市長さんにお越しいただいております。今年団塊世代の対策ということで先駆的な施策を打ち出している自治体がないのか調べたところ、ちょうどこの4月に、朝日新聞で多摩市が「市民活動情報センター」をオープンさせたという記事を目にしました。オープンの理由に、団塊の世代が地域に戻ってくるので、情報を発信しながらどうそういう人達をコーディネートするか。また団塊世代の地域活動参加の後押しをしたい、という意味で「市民活動情報センター」を役所直営で設立したと書いてありました。それでいろいろ調べましたら、市長さんも団塊の世代ということで、かつ女性ということだったのですから、何の縁もゆかりも義理も、全くないのですが、これこれと趣意を述べ「何とかお願いします」とお願いしたところ、やはり引き受けていただけたということでありました。

今年は女性が二人ということで、このフォーラムは今まで講師・シンポジスト含めて20人くらい壇上に上がっているのですが、一度も女性は上がったことがなかったのです。ですから今回一挙に二人ということでジェンダーバランスもばっちりでございますので、有意義に進めたいと思ひます。

■ まずは“団塊の世代論”について

鈴木：では、さっそくですが手前側の北川部長か

ら、簡単な自己紹介とそれから先ほどの佐高先生の講演に対する感想や、こんにちは2007年問題ということが叫ばれていますけれども、本当に問題なのか、ひょっとしたらたいした問題ではないのではないのか。また、自治体として放っておいていいものなのか、何らかの対応策が必要なのか。そういった見解を順にお話いただければと思います。どうぞよろしくお願ひします。

■ 団塊の世代の一人として

北川：みなさんこんにちは。板橋区の総務部長に9月19日からなりまして1ヵ月半ほどバタバタしているような状況で、いま総務部長を勤めさせていただいております北川と申します。私自身が昭和23年生まれの団塊真っ只中ということもありまして、先ほど鈴木さんのほうから二つ返事で引き受けたというようなことを言っておりましたけれども、実はそうではなくて団塊の世代の本人ということで、該当者という意味も含めて気楽に話してくださいということがありましたので、じゃあ、それではということで今日受けさせていただいたというような状況でございます。

私はチラシに出ています通り、大学を出まして昭



北川 容子 部長（板橋区役所総務部）

和46年に東京都に入りました。で、東京都に入ったものの東京都ってやっぱり組織が大きいので住民と直接接触するような仕事なくて、あまり面白くなさそうだな、と思い即板橋に来まして、49年から板橋区役所で一人ですけれども子供を育てながら勤めてきました。この間、福祉の現場でケースワーカーを5年やったり、それから社会福祉協議会に1年出させていただいたり、保育ですとか福祉ですとか、障害者ですとか、わりと福祉畑が多かったのですけれども、最近では教育委員会の庶務課長ですとか、健康いきがい部長を務めてきたというような状況です。

■ 信念に対しては割と正直に生きた世代

北川：長くならないようにしますけれども私自身の団塊の世代に対する考え方、先ほど申し上げたように私自身が団塊の世代なのですけど、団塊の世代だと思いながら生活していたことは実はないんですね。もちろん後で「団塊」という名前がついてますからそうなんでしょうけれども、ただいつも人数が多いということで学校に入るにもやっぱり今とは違うのかもかもしれませんけど一定の競争というものが当たり前になりましたし、一変な意味での競争ではなくて一競争というものが必要なのかなと思いつつずっとそういう時代に育ってきているわけです。

で、思い返すと私達の年代が、例えば私が小学校6年の時が東京オリンピックでしたから、それを契機にして家庭にテレビが入ったり何か新しいものが入っただとかというときに、数が多いですから一番最先端にいた年代なのかなと思います。ただ、自分のことを考えながら、友達なんかを見ながら思うことは、やっぱり私達の年代って自分の信念に対しては割と正直に生きてきている人が多いのかなと思います。押し付けられることがすごく嫌な世代でして、私自身も自分流というものをどのように出そうか常に考えながら生きていました。ところが私達やっぱり学園紛争真っ只中の時代なもんですから人数の差こそあれ、かなり学生運動にどっぷり浸かる人、ちょっと浸る人とかなりの方が学生運動を体験してい

ますけれども、その人達が企業に入って大きく変わってきたというような印象を持っています。

女性ということから考えると、私達の年代は男性は企業戦士であり、女性は家庭を支える企業戦士の妻になるという本当に典型的な年代だと思っています。ですからこれが今度はしがらみがなくなる時代をようやく迎えられるわけで、さっきも佐高先生おっしゃっていましたが、その人達が本当にこれからはしがらみを乗り越えてもう一回もとの自分に戻っていくというところに期待をしたいな、というのが私にとっての団塊の世代論かなと思っています。

鈴木：ありがとうございました。確かに最初にお願いした時、区の担当部長という立場ではなく、団塊の世代の一人として出ます、と言われたのを思い出しました。続きまして佐藤先生お願いいたします。

■ 団塊世代の悲哀を感じながら

佐藤：私は1950年、昭和25年生まれで、北川部長さんは23年生まれで一つ上のお姉さんという感じですね。それから多摩の市長さんは同学年ということで隣の山本先生は一つ下の弟という感じで、だいたい前後はありますけれども私は1月生まれなので団塊の世代の最後の枠の中に入ったということです。皆さん大変優秀な方々ですけれども、私は普通に学校を出まして18年間会社社員をやってきました。ちょうど団塊の世代というネーミングをした2007年問題のコンピューター関係のスキルを持っている人がみんないなくなってしまう、大変なことになるという一つのきっかけとなるんですけれども、18年のうち15年間はそういうコンピューターのシステム室のようなところでいろいろ汎用コンピューターのSE・プログラマー、さまざまな設計などやってきまして、平成3年に板橋区議会議員に当選したということでもあります。

私は北川さんと違いまして、団塊の世代、非常に悲哀を感じてきたというのが正直なところでありまして、それは何かというと先ほどもありました数が多かった、小学校で6組、中学校で9組とかです、私も2年生、3年生は11組とかありましたから、も



佐藤 康夫 議員（板橋区議会）

う先生も個々に勉強を教えるなんていう雰囲気ではなかったと思うんです。そういうことでもう少し今みたいに1クラス25人とか丁寧な教育を受けていればもう少し人生が違ったかな、とこういう風に悲哀を感じています。宿命といえば宿命なんですけれども、そういう世代に生きて自分としては苦勞してきたけれども親も苦勞してきたな、と。で、何とか一人前の人間として少しは生きてこれたかな、とこういうふうに思っています。

私も三年後には60歳になって定年退職ということになりますけれども、私ども議員は党として定年制がありますので65歳まで猶予はあります。もうちょっと早く抜けられればいいのですが、そういうわけにはいきませんですけれども、先ほど佐高先生もおっしゃっていましたが、ああ自分の言いたいことを言って、好きな事をして社会に貢献できるようなそういう人生を、残りは歩みたいな、と。お話を聞きながらわが党もかなりバッシングされましたけれども、こういう立場で仕事をやるのは酷だなと。これからはフリーに、お金を使わないで皆さんのために貢献できればな、ということを考えながら、今日ちょっと大変僣越なんですけれどもこういう形で参加させていただきました。ありが

とうございました。

鈴木：ありがとうございました。先ほど控室で講演の終わった佐高先生に、これから行う第二部のシンポジストは公明党の先生ですよと言うと「えー、まずかったかな」と言ってましたので、「公明党だけでなく、自民党のことも辛口に言ってましたし問題ないですよ」と言っておきました。ただ、佐高先生もちょっと気にしていました。続きまして山本先生お願いいたします。

■ 社会教育の重要性を考え学者の道に

山本：配布されているパンフレットに書いてありますように昭和26年ということで1951年生まれです。電通などの調査では団塊の世代の中の一番最後のところに加えられておりまして、そういう意味では団塊の世代と考えています。実際に自分の過去の経験を考えてみますと、小学校では増設のために二部授業があったりとかいろいろなことがありまして。そういう意味ではだいたい同じことを経験して少し年上の先輩達が何をやっているのかな、というのを見ながらきたところがあります。

私自身は実は埼玉に住んでおりまして生まれは新潟なのですが4つの時には埼玉にいまして、大学院を修了するまでそこにいました。最初に就職したところは金沢で、金沢に8年住んでおりましてその後



山本 和人 副座長（板橋区生涯学習推進懇談会）

今の埼玉県の入間市に来ました。ですからそんなにいろいろな都市を知っているわけでもありませんし、また東京23区の都市の生活を知っているというわけではありませんが、たまたま就職したところが家政大学ということでこちらの区にある大学ですのでそんな関係もあってここに呼ばれていると思います。

私自身は教員になろうと思って大学に入ったのですが、社会教育の重要性というものをそこで考えまして、教員になるのを辞めて大学院に進学しました。やっていることは中小企業の生涯学習ということの研究をしています、こういう仕事をしているといろいろなところに呼び出される機会が多くて審議会の委員もさせていただいております。

先ほどご紹介にありましたように板橋区の生涯学習推進懇談会の委員をさせていただいております、そこで団塊の世代についての議論もしております。今日は後ほどその中で議論されたこと、あるいは中間報告ができていればそこら辺の資料もお配りすることもできたと思いますが、まだできていませんのでどういう議論がされているのかというご紹介をしたいと思います。特にホームページで議事録など公開されておりますので何をしているのかということについては、ホームページを見ていただければ分かりますが、生の声といった意味で聞いていただければありがたいと思います。

鈴木：ありがとうございます。では、続きまして渡辺市長をお願いします。

■ 多摩市のPRは手弁当で

渡辺：こんにちは。なぜ今日、私がこのフォーラムに参加させていただくことになったのか、それは板橋フォーラムの鈴木代表にお声がけをいただいたときに、この板橋フォーラムのミッション、佐高さんは理念とおっしゃっていましたが、そこにまず共鳴しました。そしてボランティアで熱意をもってやっている。理念と熱意、この2つに共感し、交通費をくださるとおっしゃいましたけれどもお断りをさせていただきました。公用車で来ましたし、多摩市のPRということもございます。多摩市のPRという点では自慢も入るかもしれませんが、冷



渡辺幸子市長（東京都多摩市）

静にお話をさせていただきたいと思っています。

■ 長所を活かして…、2007年問題はチャンス

渡辺：自己紹介ですが、チラシのプロフィールにある通りでございます。多摩市役所の職員を30年間して、北川部長と同じようにたまたま5年前に若い40代の市長が収賄事件で逮捕され、出直し選挙があったときに市民の皆様から白羽の矢がたって立候補しました。今年の4月に2期目の負託を受けていま5年目に入っております。私自身はいつも仕事をするとき、自分の子育てを含めてですけれどもいいところを探そう、いろいろ短所も長所もあるときにどこを見て考えるか、それはいま申し上げましたように長所を活かして。特に子育てがそうでした。そして市役所での30年間の仕事もそうでした。市長になった今もそうです。

それから団塊の世代をどう考えるか、捉えるかということについては、2007年問題、これは問題ではなく私は2007年は多摩市にとってチャンスとよく市民の皆様にご話しております。

2点目の団塊の世代そのものについての私の性格

付けですが、それはいつも量が多いということで時代を創ってきたということです。そして世界に類を見ない速さで高齢化が進んでいく。日本はそうですけども、多摩市はもっとそういう状況になるわけです。このときに新しいモデルをつくっていく、そんな気概をもって今仕事をしております。

鈴木：私も最初に市長室を訪問して市長にあうとき、女性市長ということでどういう人なのかと少しおっかなびっくり行ったのですが、市長室から私たちが待っている市長応接室へ出てきたとき、颯爽とした中にも笑顔が素敵で「ああ、こういう人がトップである自治体はとてもいい自治体だろうな」と直感で思ったくらいの市長です。

■ 来場者も三分の一が団塊

鈴木：それでは本格的に議論を進めますが、2007年問題、団塊の世代の問題というのは大きく分けると二つに大別されるかと思います。一つは個々人の生き方論、生き様論という部分。もう一つはそれを社会でどう支えるかといいますか、制度的な部分。実際に定年退職になった後の居場所をつくったりするわけですから社会全体、地域全体で政策誘導的に仕組みをつくらなければならない。そういう2つに分けられるかなと思うのです。今日はどちらかというと後者のテーマ、地域においてそういった人達をいかに地域に向けさせられるか、そのための制度と仕組みをどうするのかを中心に議論を進めていきたいと思っております。

ちなみにシンポジストに方々もこれからの話の参考にするかもしれませんので来場者の方ちょっと挙手をしていただけますでしょうか。まず団塊の世代より下だという方、手を挙げていただけますか（会場 挙手）。だいたい3分の1くらいですね。次に私は団塊の世代です、という方（会場 挙手）。これも3分の1くらいですね。最後に団塊の世代より上ですよという方（会場 挙手）。これもちょうど3分の1くらいですね。トータルの平均年齢はだいたい50代くらいですかね。だいたい団塊世代は3分の1くらいということが分かりました。

それではまず、佐藤先生に聞きたいのですけれど

も団塊の世代、2007年問題を語るときに自治体として、行政として何らかの手を打つべきなのか、別に手を打たなくていいのか、どう思いますか。

■ 2007年問題は行政の重要な課題

佐藤：私はしっかり手を打たなければならない、このように思います。

まず第一はですね、私来年1月で57歳になるんですけども3年経って60歳になって定年退職になってどうなるかと思うとまだバリバリだな、と。多少ちょっと薬を飲んだりとかありますけどまだバリバリじゃないかなと思います。今は昔と違って70歳までは結構みんな元気なんじゃないかなと。まあ病院通いしながらも、薬を飲みがならですね、何とか我々団塊の世代をはじめその上の方達も頑張っているんじゃないかなと。ということで私が一番行政にお願いしたいことは我々もそうですけれども、とにかくこれから定年退職を迎える方達に長く元気でいて欲しい。病院通いしていても自分でとにかく毎日いろいろなことが過ごせる、そういう意味の元気。そのために行政が何ができるのか。まずこれから始まらないと意味がないんじゃないかなと。元気であれば、来年4月1日から「高齢者雇用安定法」というものが改正されて普通の企業さんは65歳が定年になります。あるいは定年延長がちょっと難しいなという場合は継続雇用といって65歳まで雇わなければならないという法律ができました。したがって65歳までは大きな会社の場合、役所の場合ですけれどもだいたい働き場があります。ところが中小企業とか自家営業とかあるいはそういう場のない方達もおそらく3分の1くらいは出てくると思うのです。そういった人達の意欲ある働きたい、働かなければ自立するのは難しい、そういったところの働く雇用の受け皿を行政はしっかり作っていかねばならないのかなと。これは当然産業界とも協調してやらなければならない。

それから、さらに働きながらいろいろ社会に貢献したい、生涯学習をしながらその成果で社会貢献をしたいという方もいらっしゃるのです、いろいろな生涯学習をもう少し幅広く展開する必要があると思

ますし、板橋もかなり進んでいますけれども、そこで得た知識や経験をどこで自分は貢献できるのかなと。そういうところが非常に少ないような感じがします。

これからはそういった60歳超えてもまだまだ生涯青春だと頑張っている皆さん達の働き口、活躍の場を、行政がいろいろな形で提供していかなければならない。そういう意味では重要な行政の課題であると思います。

鈴 木：行政が取り組まなければいけない、というご意見ですが、一方では団塊の世代だけ、行政がメニューを用意し何らかの対策をする必要があるのか、という意見もあります。また団塊世代の当事者には「放っておいてくれ」という考えもだいぶあるようです。既存のメニューの中から本人の生き方として自分で見つけ、参加してもらえば、あらためて2007年問題で行政が対応する必要はないのではないかという意見もあります。

そういう中で、最初に多摩市のご紹介をいただきたいと思います。多摩市は今年の4月に「市民活動情報センター」を行政の直営で設立しました。私も市長のところに挨拶に行くとき寄らせてもらったんですけれども、駅直近の街の一番中心的なところのホールの上層階にあり、広々としたロビーに明るい雰囲気、そこでパソコンもできる食事もできると非常にオープンな感じでした。そこで多摩市長の方から資料もいただいておりますし、多摩市の紹介、多摩市としての2007年問題、団塊の世代対策のビジョン、そして市民活動情報センター設立の主旨について具体的に市長の方からご紹介いただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

渡 辺：少し5分から8分くらいお時間をいただいてもよろしいでしょうか。

鈴 木：結構でございます。資料は左上に平成18年11月4日と書いてある多摩市の取り組み、これでございます。

■ 信頼のネットワークのモデルをつくろう

渡 辺：佐藤先生からお話がありましたように、やっぱり笑顔で元気な高齢社会を創る。今そのために

私達は何をしなければならないのか、これが一つの機軸でございます。

そしてもう一つが、国もそうですけれども、どの自治体もデフレから脱却しつつありますけれども過去のように右肩上がりに税収が伸びていく時代は終わった。これからは税が今よりも横ばいか少なくなるかもしれない少子高齢化社会にあって、団塊の世代のために「市民活動情報センター」の役割は一つあるんですけれども、もう一つはもう少し長い期間で見たときに、私たちはこれからも成熟した社会の中にあって今くらいの税負担で、これから需要が伸びていく、あるいは多様化していく市民ニーズに、市民サービスを届けていくためには、構造的に抜本的に変えるということが必要です。今日のレジメの2番目「新たな支えあいの仕組みづくりと小さな市役所」でございます。裏側にそのイメージ図をお届けしてございます。

これまで多摩市では昭和61年の第一次行政改革の時から“市民参加のまちづくり”を進めてきました。その時は市民参加は市役所を中心にそれぞれが扇形に参加をして個別の主体との信頼関係を構築してきた。というのがここ20年近くの取り組みです。平成14年から行財政の準備をして、平成16年が初年度となって始まりました。平成15年のときから、抜本的に変えていくためには自分達の自治体がどういう状況か、行財政診断白書をつくって行財政改革から一歩進んだ行財政の再構築をしようということになりました。そして、そこで出てきたのがこの「信頼のネットワークのモデルをつくろう」ということです。

■ 市役所はコーディネーター

渡 辺：これはどういうことかということ、先ほどの表のページにあったように市役所は10年かけて職員を4分の1、25%減らします。減らしてサービスが悪くなるかということそうではなくて、市民・NPO、事業者、福祉法人など多様な方達がサービスを担い合う仕組みをつくることによって豊かなサービスを選択できる仕組み。これからたぶん最低10年はかかると思いますけれども、そういう仕組みをつ

くっていきたい。その仕組みの担い手として、まさに2007年を契機に多くの経験と知恵を持った市民の皆様が帰ってくる。まちづくりにとってチャンスなのです。私達は市民参加を市役所が中心ではなくて市役所はコーディネーターをしていく。主役はまさに市民の皆様です、というまちづくりを進めております。

■ なぜ、市直営の市民活動情報センターか

渡 辺:そして活字のペーパーにございますように、ではどうやってそれを進めるかというときの拠点として、先ほど鈴木さんが着目してくださった「市民活動情報センター」を、今年の4月にオープンしました。多摩市はすでにNPOセンターがあります。これは場所は行政が提供するけれども運営主体は市民です。それから社会福祉協議会にボランティアセンターがあります。昭和61年ちょうど私が福祉部の係長のときに、社会福祉協議会の人たちと手を携えて立ち上げました。ボランティアセンターがあり、NPOセンターがあるにもかかわらず、なぜ直営の市民活動情報センターなのか？ 理由は大きく二つあります。

ひとつは先ほどの市民の皆様がいろいろ活動していただくために、情報があちこちに縦割りにあるものを、そこに行けばすべての情報にアクセス出来る。解りやすく諸情報が集中的に集まってくる、というのがひとつのねらい。それは市民の皆様にとっても分りやすくなっていく。

もうひとつは市役所を変えることです。2の「新たな支えあいの仕組みづくりと小さな市役所」とありますように、ゼロベースで市役所の仕事を見直しながら、協働で出来ることを協働で行っていく。やはり行政が自分たちの仕事をしっかりと分りやすく市民の皆さんに示して、プランニングの段階から市民の皆様と一緒に協働で創らなければならない。それには市役所自身が変わらないと出来ない、だから直営にしました。市の職員が5人それからいわゆる臨時職員、非常勤一般職の職員が6人、計11人でシフトを組んで運営しています。長くなりますのでまた必要に応じて説明させていただきますけれども、

多摩市が今、市民活動情報センターをオープンさせた理由はそこがございます。

先ほど市民の皆様さん65歳まで働くというお話がありましたけれども、こないだ日経新聞に三浦展^{あつし}さんが団塊の世代を分析していますけれども、必ずしも団塊世代みんな貯蓄があるわけではありません。2割以上の方はかなりの貯蓄がありますけれども、貯蓄が少なくて生活にまだ不安を持っている方が大勢いらっしゃる。そのときにその方たちが、即、優雅にボランティア活動が出来るかという、そうでもない方も大勢いらっしゃる。けれども現役世代のときのような収入がなくても良いとすれば、その方々に多摩市で仕事を起こしていただく。

そのために、その人その人の情報の発信もこの市民活動情報センターで担っていただきたい、という思いを強く抱いております。

鈴木:市長の想いの中では、センターには市役所を変えるという役目まである、という話を聞きまして少々驚きを覚えました。

多摩市はそんな事で市民活動情報センターということになりましたけど、私たちのこの板橋区には何人ぐらい団塊世代がいるのかという数字的な面も含めた区の状況と、2007年問題の取り組みについて北川部長のほうからご紹介いただければと思います。資料は東京都男女年齢別人口予測とあるペーパー、これが北川部長に用意していただいた資料です。

■ 板橋区の人口構成

北 川:渡辺市長の方から、多摩市の取り組み、大変よくまとまった取り組みを話していただきました。基本的には似ていまして、板橋も方向が同じだなどという思いで聞いておりました。

板橋の場合、資料をお出ししているんですけども2007年問題っていう取り上げ方はしていません。実は“団塊の世代対策”という取り組み方で、2007年問題とはちょっと違うのかなと思っております。その辺のところをちょっと話していきたいと思っておりますけども、じゃあ板橋区の団塊世代の対象人口ってどのくらいいるのっていうことを含めて人口の今後の予測を出しているのが、一枚目のと

ころです。

表のところでは、いま人口は52万4千人ほどいますけど、今後このままほぼ横ばいで行くだらうっていうふうに言われています。住民基本台帳上ではなくて国政調査の結果などを見たものがこの一枚目の表なんですけれども、今後外国人の区民が増えていくだろうという、それを合わせますと微増なんですけれど今後少しづつ増えていきます、というようなものが出ております。

それから年齢構成については、やはりご多聞にもれず団塊の世代のところと団塊ジュニアの部分というのが明らかにピラミッドの形ができているという状況がございます。

全体の傾向、人口を見ていきましてもやはり65歳以上の人口が一貫して上昇していきまして、いま全人口の18%をちょっと超えたところです。これ23区の中では比較的低いほうです。まわりは30%を超えています。それから年少人口は減る傾向にありまして、高齢者との比率では平成7年からもう逆転していて、高齢者人口が増えていくのと同時に特に75歳以上の高齢者の人口が増えているということと、単身の高齢者の世帯が増えているということがいえます。これは今後もこういう形でいくんではないかなと思っております。

その中で、昭和22年から24年生まれの人口を見てみますと、22年生まれの方が、9564人。これ18年4月1日現在ですが、23年生まれが8721人、24年生まれが8496人ということで、26781人がこの3年間に生まれた区民ということになっています。男女比では、男性13880人対女性12927人ということで、板橋では男性のほうがこの年代は多いという実態となっております。

■ 団塊世代対策のキーワードと目標

北川：こういう状況の中で実は今年度当初に、区長のほうから「団塊の世代対策はどう考えているのか。少しきちんと論議をなさい」という提議がございまして、健康生きがい部が担当としてまとめよという指示がありまして、7月にこの資料の2枚目のところに表がございましてけれども、関係の各部そ

れから関連の諸団体等にも集まっていただきまして、今後の方向性ということで、一応の大枠を決めてまいりました。それがこの横になっております「団塊の世代の対策」のところなのです。

いま渡辺市長も“笑顔で元気な高齢社会”だとおっしゃってましたけど、板橋区としても団塊の世代の人達のキーワードは、健康でいきいきと過ごす、一番左に書いてありますが定年後を健康でいきいきと過ごすための提案ということ。それと最終的にこの団塊の世代対策の目標を一番右にありますけれども、やはり団塊の世代の方々が地域に戻ってくる、きていただきたい。で、その方々が地域でいろんな活動でデビューしていただくことで地域の担い手になって、地域の活性化をしていただきたい。ということが大目標です。

それから二つ目は、板橋は中小企業の非常に多いまちですので、産業の活性化を区としても取り組んでいるところです。そこでもやはり、地域経済のところ起業していただいても良いです。コミュニティビジネスなど起業していただく、NPO法人を設置をしていただく、というようなことも含めて、中小企業へでも結構なんですけれども、今まで持っていた技術やノウハウをぜひ板橋の経済の活性化という分野に生かしていただきたい。

この2点を大きな最終目標として捉えて、そのために何をやるのかという組み立てになっております。とりあえず9月20日に日経新聞の鶴田前社長をお呼びいたしまして、団塊世代向けセミナーを第一弾でやったんですけど、鶴田会長を呼んだ経緯というのも、板橋の場合は、はじめはやはり地域の経済の活性化にどう団塊の世代の方が生かせるのかという、就業、雇用、就業の支援が大きな部分であるということがありました。

■ 直接提供でなく支援、そして横のつながり

北川：その目標を獲得するための手段としては、働きたいという要望に対してやはり、就労、雇用の面を整備をしていく。それから社会貢献をしたいという団塊世代の方々の意欲に対しては、社会参加の場を区が直接提供するというのではなく、やはり

地域に自然にデビューが出来る体制を支援をしてゆくという、その整理をしてゆきましょう。それから学びたいという方々に対しては、グリーンカレッジ等様々な生涯学習の部分がありますので、その部分を整理し、これも区が直接というよりは皆さんがご自分で学ぶそのための後援を区がしてゆく。全て区としては今も3つの分野で色々やっております、今年度重点事業とありますが、これがほぼ17年度に実施している事業なんです。それからさっき縦割りの話がありましたが、まだまだ縦割りのところはいなめませんけれども、バラバラに行われているものを団塊の世代対策としてキチンと連携をつけて体系化をしていきたいと思います。それをやった後で、足りない部分は何なのかを整理し区として支援という。団塊の方々が実際に活動してゆく、自ら活動してゆく支援をしてゆく部分で、足りない部分は区として担ってゆこうと、そういう基本的な考え方で、この大綱を作っているというところでございます。

これに基づいて18年度から少し具体化をしてゆきたいと思っている事業もありますけれど、まだまだ生涯学習は生涯学習の分野、社会参加は社会参加の分野というような形で縦割りの部分がありますから、その辺を含めてどうそれぞれの事業を横に繋げて行くのか。皆さんに、横に繋がってこういうふうになっているよというのを、どうやったらうまくお知らせして理解して参加をしていただけるのかというのが一番大きな課題になると考えております。

■ ペーパーをどう具体化していくのか

鈴木：私もこの表を見ているのですが、先ほどの佐高先生の影響じゃないですけども、役所のつくったものは少し懐疑的に見たほうが良いかもしれない部分があると思います。こういうペーパーをつくりますと「ああ、それなりに板橋区も打ち上げて、これから政策に取り組むんだなあ」と感じてしまいがちですが、このペーパーをどう具体化するかということが大事で、ペーパーを作るのが仕事じゃないんですよね。

本来、このペーパーも協働でつくるべきであり、そしてこれをどう具体化するかについても、今日ご

来場の皆様を含めて、区民そして団塊の世代の当事者が参画できる体制を整えるというのが、いま一番区役所が取るべき早急の課題じゃないかなと私は感じています。

もう一つ、生涯学習推進懇談会の中に団塊世代小委員会というのがございますので、この団塊世代小委員会ですんなり議論がなされているのか、また山本先生は他にも埼玉県の教育委員会ですとか色々携わっているようですので、他の地域の団塊世代に関する取り組みというのを簡単に紹介いただければと思います。よろしく願いいたします。

■ 団塊の世代小委員会での議論

山本：ホームページ等で議論がどんなふうに進んでいるか、というのはご承知かと思えますけれども、団塊小委員会のほうでも2007年になったからその時点で全員が地域に帰ってくるとは想定できないだろうと。やはりある程度のかたは働く場があれば働いて職業についている。あるいは職業の場を選択して、それらの方を継続するということが多いのではないかと考えている訳ですね。しかしそういう事も含めながら意欲を持って生き活きと過ごせるような、そういう支援というものを考えていかなければいけないということで、しかも2007年問題と言われますが、団塊の世代、昭和22年から24年までが中心ということで、その3年間だけ対象とするわけではなく、これからがスタートであると認識したほうが良いだろうと。

そういう意味では、ただ団塊世代のためだけに対策を取るということではなくて、その対策のはじめで、出来れば先ほど部長のほうから出ましたけれど、構造的といいますか仕組み作りのようなものが出来てくれば良いのではないのか、ということが議論されています。しかしいいアイデアが出ているわけではありません。

それからまた団塊世代の支援という時に、行政だけで出来るんだろうかということも議論されまして、もし仮に学習機会を区がやることもあるわけですが、それだけでなく区民それから大学、企業そういったところと協働しながら拡充していくということが

課題ではないかというふうに考えている委員が多いと思います。それからいま言いましたように地域デビューをする人が増えていくだろうということではあるわけですが、これは東京都が行った調査ですけども「50歳代の就業や生活設計に関する調査」の結果で、団塊世代の特徴というのと課題というのがかなり整理されております。

まず一つは健康に対して自信を持っている人達が多いということですね。だから良いというわけではないんですが、それを維持していかなければいけないという点で生涯学習の中で検討していかなければならないことだと考えます。生涯学習と言っても非常に幅が広いので捉えずらいというところがあるかもしれませんが、そういうことが言えるかもしれません。

それから先ほども言ったことですが、団塊の世代は多面的な活動をしていることと、就業意識が高いということですね。5年後も働いていたいという男性は84%いるわけですね。ですから65歳まで働いていたいという人はかなりの比率になっているわけです。その理由は色々あるかと思えます。また生涯現役というか中小企業の経営者等、定年なんかないという中ではかなり高齢になるまで働いていかなければいけないということが有りまして、そういう意味ではそういう人に対する支援も掌握して、出来ることはしていかなければいけないでしょうし、他の部局と連携をとりながら進めなければいけないと思えます。

家族形態の変化と生活行動ということで、今後一人暮らしや夫婦のみの世帯が増えるということを東京都のほうで予想しているわけですが、そういったことは板橋区のほうでもかかわってくるのではないかと思います。また東京を脱出してどこかに住みたい、いまマスコミ等で色々離島に誘致したりですね、営農支援、それからわが町へ来ませんかとPRされてますけど、東京都の中で住んでいる人達にとって快適さというものがあるんだろうと思います。ちょっと横にそれてしまうと埼玉の上尾というところの団塊の世代に属する人達が、ギターの同好会といますか仲間を求めて千葉県のパラダイムまで行きそこで

コンサートを開くとか、そういうような時代なっている中で、東京都の中にいらっしゃる高齢者は東京都の中で動くということがあるのかもしれないということがあります。

それから幾つかあるわけですが、市場から見た時に団塊の世代はかなりお金を持っている人達もいるということの中で、また高齢者を対象とした企業ですね、あるいは商売といいますか、そういった所も当て込める、その辺のことも注目されています。

■ 学んだ成果を活かしての社会参加を期待

山本：それからちょっと飛ばしますけれど、とにかく多様な生き方をしたいという人達への支援というのがあるので、従来からの生き方が学習を修行のようにとらえているかもしれませんが、学んでいけばいいんだというだけで済まされないんだろうと思います。

また地域コミュニティへの参加ということなんですが、従来なかなか働く世代の中で地域を顧みない、地域を離れて生活している人もいます。一方では地域にずっと根ざして生活している人たちもいる中で、地域を離れて生活していた人たちがいきなり地域に入れるかという問題もあるように思います。埼玉のほうでは従来から高齢者の“老人会”という通称で呼んでいますけども、そういう活動をしている人たちの会には入りたくないと言っている人達もいるわけなんです。ですがそういう意味では、既存の地域にある組織というものが、受け皿になるかどうかは大きな問題のように思います。東京都の調査の中では、もう少し色々指摘されてますが、そういった



ことが板橋区の場合かなりダブってくるのではないのかなあと予想されます。

いずれにしろ大事なところはこの懇談会の中で検討しているんですが、色々なこととかかわるんですね。それはどうしてかという、学習というのはもちろん楽しみでやる場合もあるかもしれませんが、学んだことを生かして社会に繋げていくというところがあります。つまり生かして繋げていく先は色々な所があるわけですね。そういう意味でも「ただ学んで楽しかった、ハイおしまい」ということではないだろう、そういうことが議論されていまして、できれば学んだ成果を生かして地域へ社会参加してゆくことが自己の実現の拡大につながる、そういうことを期待してゆこう。そんな議論をしていました。

■ 行政から団塊世代に望むことは

鈴木：生涯学習審議会の内容はかなり多岐に及んでいまして、結局行き着くところはそれぞれの分野分野で参加しなければ始まらないということになっているような感じがします。

団塊世代の問題を地域として考えた場合、これは渡辺市長にお聞きしたいのですが、先ほど渡辺市長は「団塊世代が地域を変える」と話しましたが、要するに会社を辞めた人たちに対し、行政側から団塊の世代に望むこと、あるいは期待していることがあれば、この場にも団塊の世代が3分の1いましたので、その人達に対するメッセージも含めてお話いただければと思います。

■ 実験都市として注目されてきた多摩ニュータウン

渡辺：自立した市民であっていただきたい。そして自治体の職員も自立した職員でありたいと思っています。それは“自らまちをどうしたらいいのか”という時に、あれやってくれ、とかあれは駄目だというのではなくて、どうしたらこのまちが良くなるのかというところに歩み寄っていただいて、まちづくりしていただけたら、というのが、これは団塊市民だけでなく多くの市民の皆様と行政との関係になろうかと思っています。

多摩ニュータウンはちょうど高島平団地と同じ時

期、昭和46年に第一次入居が始まりまして、数年前、平成6～8年くらいが人口のピークで、それから暫くは人口が減りました。先ほど板橋さんが羨ましいなあと思ったのは、団塊ジュニアの世代がしっかりといらっしゃいます。私たちのところはどちらかという団塊世代のジュニアが独立して市から出て行く傾向があります。だからニュータウンの中では人口は減りました。今はそれが横ばいから微増になりましたけれど、色々住宅政策等やっているわけです。そんな多摩ニュータウンはいつも実験都市として注目をされてきました。日本の中のベッドタウン・ニュータウンということで注目され、いつか4年前くらい、オールドタウンとよく揶揄されました。同じ多摩ニュータウンの中でも多摩市が一番先に開発されたところでした。

■ 女性市民がまちをつくってきた

渡辺：多摩市の概略を申し上げますと、多摩市はいま14万5千の市民の中で、人口でいくと65%から70%近くがニュータウン市民なんです。面積でも6割がニュータウンなんです。だからニュータウンがどうなるかということによって、多摩市全体の形が決まるので、多摩市にとってはニュータウンの問題が非常に大きいわけです。日経に“団塊世代が地域デビューへ”ということで多摩市が取り上げられたり、このあいだは東京新聞が多摩ニュータウンを取り上げてくれました。「多摩市の挑戦 故郷再生に団塊力」まさに団塊の力は地域社会が注目しています。

鈴木さんが団塊世代にどういうことを望むかというふうにおっしゃいましたけれども、私たち多摩ニュータウンは実は女性市民がまちをつくってきました。男性市民がみな日中働きに出てしまった時に、まちを女性市民がつくってきたと、私は思っています。その女性市民が時代を先取りし、障害者支援あるいは子育て、あるいは図書館の読書活動についても、非常に活動が活発でした。そこにいま団塊世代から上、あるいは団塊世代で早期リタイアした人たちが、まちづくりに参画して色々な取り組みをしています、ということが取り上げられてます。どうか

団塊世代の皆さん、今からお仕事をしながら自分の次のステージを考えると同時に、やっぱりその時には自立した市民として色々な物事を考え、そして考えるだけでなく是非アクション・行動していただきたいと思っております。期待しております。

鈴木：アクションというところで、自治体の役割もあるんですけども、これは佐藤議員にお聞きしたいのですが、いま団塊世代が会社に勤めながら徐々に地域デビューを果たしてゆくにはどうしたらよいのか。ブツリ定年になった後に、実際「どういうふうに地域や活動に入っていったら良いのか分からない」という意見が色々なアンケートから出ております。そこで、どうすれば入れるのか、入るために自治体はどういうことをし、どんな仕組みをつくるべきなのか。その辺のお考えをお聞かせいただきたいと思っております。

■ 必要な人に必要な収入と場所を

佐藤：定年後の経済力によって様々で、その人の環境が違ってくると思うんですけど、今の日本の社会では、奥さんも旦那さんも厚生年金とかあるいは共済組合とかいう方はもう全然楽勝ですね、年金で食っていきます。両方とも公務員であれば年間400万以上の年金がありますから。例えばご主人が厚生年金で奥さんが国民年金という方については、これは生活していくのがギリギリだと思います。

それでも更に働いて社会参加してゆくという人もいると思うんですけど、やはり我々は現場の中に入りますと、元気で経済的な心配も無くて色々なボランティアに参加する、社会参加・社会貢献していく、そういう方たちは非常に前向きで積極的で意欲あるから良いんです。ところが社会の歪の中に沈んじゃっている人もいる訳ですね。例えば国民年金しかないれば食っていけないんですから、片方が自分で事業していて奥さんもそれを手伝っていたとなると、その仕事が無くなって年金だけでゆくとなると、なかなか生活がままならないです。そうすると何とか仕事を探さなければいけない、と。一つは仕事を探すときに、板橋区もシルバー人材センターとか就労支援とかやっていますけども、いわゆるそういった必

要な人が必要なところで必要な収入を得られる仕事を与えられないということが一つ大きな課題です。ですから必要な人「もう私はこの収入しかない」というご夫婦、そういった人がまず自立していただくの収入を得られる、そういう働き場所を行政がしっかり確保してあげる、採ってあげる。そういうことがまず大事だと思います。

生活に余裕がある人は、一番自分の趣味の世界とか好きなボランティアとか、そういったところに自然に入っていきますからいいんですけど、私たちが一番求めているのは、地域の中で色々貢献してもらうことが一番いいんですね。地域の中で、私だったら中台にいますから、中台の地域の中に入って、例えば自分がまだ介護の必要ないお年寄りとか、一人で暮らしているお年寄りとか、防災関係とか、一杯やる仕事がありますので、そういったところに入っただけののが一番良いんですけど。

■ 難しい既存組織への新しい人の参加

佐藤：ところがここで町会がなかなか入りにくい、これが板橋の中でも一番悩みだと思います。役職ちようだいたって簡単にくれるもんじゃありませんから。要するに既存のそういった組織が新しい人たちを受け入れないような形になっているところを打ち破らないといけないんじゃないかなあと。これは一つは行政の役割だと思います。町会と行政はすごくつながっていますので。

それからもう一つは、マンションがたくさん出来てきました。民間のマンションで板橋でも100棟以上のマンションが出来てきましたけれども、新しいうちはいいんですけど、段々年数が経ってくれば、お年寄りが残ってくるという社会があります。またマンションの中で定年退職した人達が、そのマンションの中でどうやって自分のことを広げていくのかというの難しいところがあります。それから公営住宅はほとんどがお年寄りになってしまった。先ほど高島平の話がありましたけれども、以前は中堅の人がバンバンいて活気がありましたけども、いまはほとんどお年寄りだけで、団地の中でお年寄りを支えてくれる人もお年寄り、そのお年寄りが段々高齢

化して元気なお年寄りが少なくなってくる。そういう地域的な課題もたくさんあります。

ですから、地域の中で退職された方々のニーズに対応して、色んな問題をカバーしてくれる、既存の町会とか団地の自治会とかでうまくやっていけるような仕組みを行政の方でしっかりやらないと、行政は機能しなくなってくるんです。勝手にドンドンいろんなことをやるのは自由かもしれませんが、いざとなった時に例えば防災の問題にしても色んな問題にしても、常に地域が中心で色々協力・協働してゆくということがありますので、そこが一つこれからの大きな課題だと思います。これ大変難しいので、北川さんとかよく役所の部課長さんに工夫してもらって・・・。

板橋はそういうことはありませんけど、ちょっと田舎へ行くと神輿はあるけど神輿を担ぐ人がいない、隣から呼んでもらって担いでもらったと。ところが隣もいなくなったんで、もう祭りが出来ないということも結構地方ではよくあることなのです。板橋区にとっても、地域で何かこういうことをやりたい、環境の問題とか、防犯の問題、防災の問題、色んなことをやらなければいけませんけど、担い手はいるけど中に入れないと、こういう現象が起きているのを改革しなければいけない、こう思っています。

■ 既存地縁組織を団塊のパワーで変えるには

鈴木：これは板橋にとってかなり本質をついている問題提起で、要するに例えば既存の町会なり自治会の組織が地域に果たす役割は非常に大きいんですけど、そういった組織にとって、世代交代は革命に等しいです。例えば団塊の世代が定年となったとき、既存の町会自治会なりでデビューするためには、それこそ全共闘じゃないですけど、自立した市民として「僕たちが音頭を取って、ものごとを創ったり変えていく」という気概を持って立ち向かっていかないと、この問題は解決しないように思います。その時、行政の果たす役割もありますけど、先ほども市長が言いましたけど、団塊の世代が自立して取り組んでいくことが大事かと。また、佐高先生も言いましたけど連帯をするということも大事で、これはこ

の場で決着がつく問題じゃないですけど、既存地縁組織への入り方、あるいは活性化というのは、板橋において大きな問題ですから、団塊の世代にそういう意味では期待したい部分もごございます。

■ 創意工夫で目玉政策の打ち出しを

鈴木：それともう一つは、先ほど佐藤議員から区の取り組み、区もちゃんと知恵をひねりなさいということがありました。実際いま板橋としてこの表を見ると既存政策の焼き直しなんですよね。既存政策だけではなくて、知恵を絞って創意工夫で何らかの、例えば多摩市さんが市民活動情報センターをオープンさせたような目玉となるような新しい施策を打たなくちゃならない、と思うのです。

そこで北川部長に個人的でも構いませんので効果的な新しい施策の考えなどがありましたら、ご披露いただきたいのですけれど。

■ 政策を練り直すシステムをどうつくるか

北川：施策があれば何も苦勞しないわけでございまして・・・。まず私たちがやろうとしていますのは、いま自分たちがやっていることが団塊の世代というか地域で皆が本当に自立した市民として活動を始めてもらって、それが地域の活性化、経済の活性化に少しでも役に立つように。その中で各部がやっている事業がどういう位置づけになっているのか、職員を含めて担当しているところがしっかりと区全体を押さえて、そこから住民の皆様も含めて話し合う中で、何が足りないのかというのをもう一回練り直していきましょう、というそういうところなんですよね。その中で、板橋はこうやってみていくと確かにやっている。だけどやっているけど皆はやっていることを知っているかなあっていったとき、住民にまだ分かってもらっていない。

先ほど多摩市で情報を一元的に管理してきちんと知らせる施設として市民活動情報センターをつくられたとおっしゃっていましたが、やっぱり区が公設公営でやるかどうかは別にして、区がやっている事、やらなければいけない事、やろうとしている事をキチンと皆様にお知らせをし、それに対して

意見をいただいて練り直しをしていくというシステムをどう作るか、という事に尽きるのかと思っています。

実はさつき渡辺市長と話をしている総合ボランティアセンターの“総合”って何ですかと聞かれたんですが、板橋は総合ボランティアセンターというのをこの4月につくりました。板橋第三小学校の跡に、はじめ区のボランティア・NPO係と言っていた。そこから総務部が担当していたものを今度は区民文化部の地域振興課が担当するという事にして、社会福祉協議会でやっていた福祉の分野のボランティアセンターと市民の皆さんがボランティア・NPOを進める中核として発足させた会と、全部まとめて“総合”という名前をつけたんです。もう半年経ちましたが本当に総合という位置づけになっているのかと問いかれた時に、私はまだまだ不十分なところがあると思っています。それぞれ、そこで活動していただいている方々は本当に精一杯やっていますけれども、ここを基盤に、区のボランティアなりNPOなり貢献をするというところから言えば、地域デビューなどを含めて総合ボランティアセンターが一つの大きな核になって行くんだろうと思っています。

その部分で個人的な意見としては区はちょっと手を抜きすぎているんじゃないのかな、と。もう一度区がそこにキチンと手を入れて一緒にやるという姿勢を出すべきなのかなと、こういうふうはこの半年の動きを見て考えているところです(会場から拍手)。そんなふうによくいけば良いんですけども、そう思っています。

■ 新しい手を欲している既存組織

北 川：それと先ほど既存の組織は難しいという話が出ましたが、本当に地域デビューを皆さんがしてゆくとき、既存の組織とどういうふうに関係を保ってゆくのか、というのがものすごく大きな問題だと思うんです。やはり既存の組織があるということ、これだけ区を支えているということは板橋の今まで培ってきた実績だし、これを無視することは絶対出来ないことだと思います。私も昔は何かここをぶ

っ壊して出来ないのかなあと考えた時期もありましたけれども、やっぱり現実的に言えばここをどう少しでもいいから変えていく。ただここにすっぽり入って変えようというのはとても無理です。今回の9月20日の時(日経新聞鶴田前社長の講演会)にも参加された皆さんに対し、老人クラブから「老人ボランティアしていただけますか」というチラシをお配りしているように、やっぱりもう既存の組織は今の状態では出来なくなってきているんですね。だから少なくとも皆さんの新しい手を欲していることだけは事実なんです。そこに少しずつ入って行って「何だこれは」と、思うことがあるかもしれないけれども、お手伝いして実績を作っていくということがすごく大切なことかと思えます。

それともう一つはボランティアの組織なりNPO法人なりが、地域の中で一緒になるのではなくて、別個に進んでいても一緒の方向を向いて論議をし、活動してゆくという部分をこれからの板橋はつくっていかねばいけないのではないかと、思っているところです。

鈴 木：期せずして会場から拍手が上がりましたけど、拍手が上がった部分は総合ボランティアセンターということです。ですが先ほどの部長の言い方は少し他人事のような雰囲気がありました。基本的に区の総務部長であれば、役所がもう少しテコ入れすべきという部分については、実現できる立場にありますので、その辺は部長からも側面支援をよろしくお願いします。

■ NPOと地縁組織の関係は？

鈴 木：先ほど、既存の例えば老人クラブなり町会組織の話が出ましたが、基本的にボランタリーな活動はどちらかというと教育とか福祉とか環境とか、分野ごとの縦軸で動いている部分があります。多摩市の場合、既存の町会や老人クラブの活動と分野別のボランティア活動というものの関係はいかがでしょうか。縦と横の活動のメンバーが重なっている、あるいは一定の連携がとれてクロスしながら、うまく地域が回っている、といった部分での現実についてはいかがでしょうか。

■ “地縁”と“知縁”

渡 辺：悩みはどの自治体も共通しているなあと思いつつ伺いました。大きく違うことは板橋さんは地縁、土地の縁。私のレジメで、市民情報センターのところの一番上、知る縁と土地の縁のネットワークを書かしていただきました。板橋さんは先ほど佐藤区議さんが話しましたように自治会はなかなか入りにくいとか、色々課題はあるけれども土地の自治会がしっかりしているということは、私はストロングポイントだと思います。その強みをどうやったらもっと開かれた自治会にしてゆくのかがというのが課題だと思います。

多摩市の場合もそういう地域もあります。昔からの地域、自治会活動が強いけれども、新しいマンションはノーという地域もあるので、そこが課題です。むしろ多摩市の場合は6割の地域は全国からそれぞれ高度成長で上京した人達が住宅を求めてきましたから、土地の縁はそこからつくられてきています。ニュータウンの中の55%は分譲ですので、分譲の方々は住宅管理組合に入ります。この方達は初めは住宅管理だったけれども、そうは言っても自治組織として今は機能しています。それらも含めて5割強6割近くが自治会組織としては概ね編成されていますが、4割のかたは入っていない。

■ 200万人の市民活動

渡 辺：その前段で私たちがいま土地の縁ではなく、知識縁・知縁としていいものは、公民館やPTA活動あるいはスポーツ活動を通じて皆さんが市民活動をしてきている。生協活動等も含めてですけども、その方たちが子育てのボランティアやNPOに発展していったり、環境問題の市民会議はそこからエリアを越えてあるわけですけど、課題別のエリアを越えた知識縁のネットワークも広がっているのが、この“200万人の市民活動”、むしろ知識縁の市民活動です。これらがどのように新しい支えあいの仕組みの担い手となっていくのかが、多摩市の課題でございます。

もう一つ、多摩市の場合は急激に大きくなった都市だけに、昭和63年からコミュニティセンターを

設計段階から市民参加でつくってきています。いま10のエリアの中の7つまでそれが出来ていて、このコミュニティセンター運営協議会が地域の課題をかなり解決している、まちづくり協議会的な役割を担いつつあります。15年前の平成3年からの総合計画の中で市民・行政・民間の協働によるまちづくりということで取り組んでおり、コミュニティセンター運営協議会を発展的にして、“まちづくり協議会”をつくれたら良いなど私たちは考えていますので、板橋さんの場合のほうが歴史があつて強みがあるんですから、私たちよりずっと可能性を秘めているのではないのでしょうか！ というメッセージを送ります。

■ 2007年問題対策検討会議と区民提案

鈴木：内にいると分からないことも、やっぱり外から見るとストロングポイントだという市長のご指摘については、コロンブスの卵ではないですけども印象深いものがありました。強みにしていいたんだなあというふうにあらためて思いました。

先ほど北川部長に役所の具体策ということで話を伺ったとき、今のところ役所は新規のものが無いということだったんですが、実は、私どもこのフォーラムを開催するに当たって十数回「2007年問題対策検討会議」を開いてまいりまして、役所の人ですとか団塊の当事者とか色々お招きして意見交換する中から、我々なりの研究分析と施策を創り上げてきました。それを、この場で簡単に発表させていただきます。

「2007年問題対策検討について」というレジメでございます。いくつか数字面ですが、先ほど北川部長から男の団塊人口の説明がありましたけれど、色々ヒアリングしますと基本的に女性については、そんなに対策が必要というわけではなくて、日常的に地域の中での人間関係があるということで、対象は男性13880人中、色々計算しますとだいたい板橋区で何らかの対策が必要な団塊の世代は1万人なんですよね。意欲面ですけども、退職後フルタイムで働きたいという人は少ないようです。労働意欲はそんなに強くはない。その下にありますが、

引退後はやっぱり趣味やスポーツ・ボランティア・NPO活動等の社会活動の意欲が非常に高い。

■ 『準備セミナー』と『地域の居場所ガイドブック』

鈴木：それからめくっていただきまして、そのような現状で私どもとして企画提案でございますけれど、どういった具体策を講じたらいいだろうということで、まず上の二つを強調したいんですけど。一つは60歳になっていざ地域デビューといっても難しいものですから、勤めながら少し準備期間というか慣らす期間が必要じゃないかと思ひまして、その事前対策として連続講座を開催してみてもどうか。その連続講座についてはその次の別紙にありますとおり講習会型の12コマくらいで、事前に応募してもらって、こういった講座を通じて社会参加なり地域デビューの機会を提供していく。学ぶだけ学んでというのではなく、その後につながるようなそんなセミナーにしております。

それからもう一つはハンドブック・ガイドブックの作成と頒布ということです。何が団塊の時代に必要かというのと、突然会社に行かなくなるわけですから、要するに時間を使う居場所を作ることが大事だと。居場所というのは既存でも地域では色々あるわけですので、既存の色々な居場所を一冊にまとめてそれを頒布する。社会活動、趣味の活動、サークル、簡単な仕事、スポーツ施設、文化施設等々。それを広報板橋でこういう物を作りましたとPRし、これを見ればだいたい退職した方の地域における居場所が網羅されています、と。そんなハンドブックを作って、ただで配付する必要はなく原価ぐらいで販売したらいいじゃないかということです。

■ 超高齢化社会に備えてワンストップ型機関を

鈴木：それからずっと書いてありますけど5番目に、先ほど北川部長から縦割りだということがありましたけども、例えば情報を収集するにしろ総合ボランティアセンターに行く、シルバー人材センターに行くとか、どうしても行政というのは縦割りになっている面がありますので、それを多摩市でやったように、取りあえず情報の一元化から始めてそこへ

行けば全ての情報は網羅していますよ。そういったワンストップ型の機関を直営でも委託でもいいんですけど創るとというのが一つの手じゃないかなあと。これは団塊の世代もそうですけども、これから連続と続く超高齢化社会でやっぱり60を過ぎの方々の人口比率が高くなりますので、そういった人の雇用とか自主活動を豊かにするという意味でも、今この2007年問題をきっかけにつくるというのを提案させていただきます。

この問題については第三部でも意見交換できればと思っております。これは完全に我々民間ベースでのご提案でございます。これの取り扱いが誰がどう使おうが自由ですけど、出来れば協働で色々やっていければと考えております。

シンポジウムに戻りますけれども、これは山本先生にご質問ですけど、生涯学習という面で団塊の世代が学習を通じて活動に結びつけるための望ましい当事者の意識の持ち方はどういったものなのか。生涯学習に携わる教育者として活動に結びつける為の考え方や手立てはどんなものなのでしょう。

■ 団塊の世代小委員会からの9つの提言

山本：難しい問題というふうに考えますが、その前に最終的にどうなるかわかりませんが、今の段階で団塊の世代小委員会のほうで提言として、9つぐらいあげていることがありますので、それをちょっとご紹介させていただいて、その関係でお話をさせていただきたいと思ひます。

まず一つ目の提言としては、仕事や社会参加につながる分野の学習機会を増設したらどうかということ。二つ目は区民講師。皆さん方区民の方の講師による提案型事業の実施に向けた研究をしてはどうかと。できればそれをやっていくということですね。それから団塊の世代の知識・技術を活かした区民向けの講座を開設してはどうか。それから団塊の世代の体験を活かした青少年との交流事業を実施してはどうか。それから五つ目は社会教育会館の役割としてのコーディネーター機能の充実。これはさきほど総合ボランティアセンターのお話が出ましたけれども、学習の機会がどこにあるのかというだけではなくて、

その後どういう活動ができるかといったところまで考えた役割を社会教育会館が持つてもよいのではないか。そういうことが議論されました。

それから、NPO等との協働による人材養成、実践的研修の実施。それから退職前に共通して関心が高まるテーマを取り上げた講座の開設。たとえば退職した後の年金の手続きどうするか、など色々なことがありますよね。そういうことで困っているという話もよく聞かれて、是非そういうものを事前に開催してほしいというのがあります。それから団塊の世代を意識した学習情報の配信。それからサークルでの活動、体験学習、サークル見本市等の開催といったようなことが提言として盛り込んではどうかといったことが議論されています。この中で先ほど指摘されたような講座についてもですね、いま困っているっていうことに対応するのと同時に将来活動につなげていくという、その二つを考えながらやっていかなければならないというのは、小委員会のほうでも考えは共通して持っていると思います。特にNPO等との協働による人材養成、実践的研修ということで、人材バンクに登録をして活動をしたいという、そういう人たちは多いわけですが、じゃあ本当にその人にお願いできるのかどうかとかですね。それから、その講師としてきていただくときにどうなんだろうということがあったりします。そうなったときに、やはりこの人に教えてもらいますよ、そういうことをきちんと保証していくってのがですね、やはり行政がやるのはおかしいのではないかと。むしろ民間というかNPOのような団体のサイドで、研修を行ったり情報提供を行ったりとかといったようなことができるのではないかっていう話も出されました。私も、そういう方向が望ましいなと個人的には考えています。

■ 自分たちのできることを活かしていくことが大事

山本：いずれにしろ、団塊の世代というところとおかしいかもしれませんが、これから退職を迎える方々が地域の中に参加しやすいような仕組みを考えていかなければいけないという点では一致しております。

それから、ちょっと若干横道それるかもしれませんが、インターネットで『団塊の世代 応援』というようなことですね、検索すると必ず第一にあがってくるのは、『元気埼玉』というホームページです。それは埼玉県で女性の方なんですが、退職されてですね、自分の退職金をつぎ込んでサイトを立ち上げました。そして、楽しむ、仲間作り、味わう、買う、働く、健康、おしゃれ、住む、マネー、埼玉情報、いまの行政情報中心ですが、九つくらいの情報に分けてですね、それから掲示板も持っています。そういうところにアクセスをして、自分でそこと係わりながら新しいことをはじめていきたいということで、最近非常に人気が高くなっているせいか、広告もたくさん出るようになっていきます。つまり、それだけ多くの人々のアクセスがあるってということだと思えますけれども、そういうことを退職された方がやっているということですが、そういうことをこれから考えながら、やっぱり自分たちのできることを区民の力でそれを活かしていくってことが大事になってくるのではないかとということで、生涯学習としてはそういう応援はしたいと考えているわけです。

鈴木：ありがとうございます。それでは会場から質問を受け付けるんですけども、その前に一点だけ。団塊の世代が定年を迎えることによる問題というのは、その後のいわゆる超高齢化社会、2025年には日本の人口の3分の1が65歳以上になるといふようにいわれてるんですけども、結局そういった局面に政府もそうですし各自自治体も直面する。どちらかという自治体のほうが我々の生活に密着したサービスをしなければならぬので、これからの超高齢化社会に向けて2007年問題を機会に自治体としてどう取り組んでいくべきなのか、あるいはどういう理念というかビジョンで、この超高齢化社会に備えるべきなのか、渡辺市長のほうからお話いただいてもよろしいですか。

■ 一病息災でいいから人生100歳

渡辺：冒頭のところで少し申し上げましたけれども、高齢社会怖くない。多摩市発、笑顔で元気高

齢社会、何とかつっていききたい。これがいま多摩市のポジショニングです。まだ16%で、現時点では高齢化率、東京都の平均よりもちょっと低い段階にありますけれども、今から備えていかないといけないという問題意識。さきほど佐藤議員さんがおっしゃられましたように、一病息災でいい。一病息災でいいから人生100歳、私は90歳じゃなくて100歳だと思っているんですけどね、人生100歳時代をいかにそれぞれの人が、それぞれの人らしく生きるかということだと思っています。私の両親は91と89で、母は介護2ですけれども、父は要支援ですけれども、それぞれそんな生き方をしています。

超高齢化社会を迎えるのは、多摩市では15年くらい先になります。60代、70代はほとんどお元気の人が多いです。介護認定が2割を越えるのは85を過ぎてからです。ここでも個人差があります。60代でももちろん介護を必要とする方もいらっしゃいますけども、60代では3%前後の方が介護を必要とし、それ以外の圧倒的な方はお元気です。70代も前半は特にそうです。いま、高齢をシニアとかシルバーをそう呼ばないでというのがありますが、特に75歳までの方というのはほとんどが担い手側になれる可能性が圧倒的です。その後ですけど、そのあともできるだけ元気で、PPKという言葉をご存知の方どれくらいいらっしゃいますでしょうか。

■ 自治体としてPPKの社会をいかにつくるか

渡 辺：はい、ピンピンコロリ。長野県は男性の長寿率高いわけですけれども、畑仕事はマイペースで仕事ができます。板橋も小さい企業の方は事業主ですから、大変だけれどもある意味マイペースで、という意味ではサラリーマンと違う良さがあります。澄んだ空気、きれいな水、そして自分のペースで働ける畑仕事があることが、実は大変長生きをしているということ、都立大の星教授が調査をして実証しております。それに代表されるように、先ほど、働ける方用に、公共のために働く場の創出ということを板橋フォーラムの皆さん提案してくださっていますけれども、私もそう思っています。新しい公共、

支えあいの仕組みというのは、何もボランティアにこだわる必要はないんです。私どもはパートさんの単価くらいでお願いしようと思っていますけれども、そういう形で働く場を作って、働きながら長生きしていく。しかも健康予防のためには縦割りを超えて、さきほど北川部長さんとお話したのは、健康づくりのためにはスポーツの関係も、そして豊かな公園をどう活かすかも、そして福祉の健康管理もみんなが横軸で把えて、健康づくりの政策をキチッとやっていくことがいま求められていまして、多摩市ではようやく昨年からのためのプロジェクトが動いています。

そのように健康で長生きしていくことで、ピンピンコロリの社会が作っていただけるというのが、これが超高齢社会に向けた展望・未来ということになりますでしょうか。

鈴木：ありがとうございました。学ぶということは真似ぶということですので、板橋も今の多摩市長さんの精神といったものを真似ながらいい意味で切磋琢磨していきたいと思えます。

それではちょっと時間も押しちゃったんですけども、せっかくのシンポジスト4人おりますので、会場からご質問を受け付けたいと思います。誰に対するどんな質問か、簡潔にお願いしたいと思いますので、ご質問ある方。

来場者：情報公開の実態、政策形成過程への市民参加度、市職員の削減計画、市役所の住民サービス度についての多摩市の現状と市長のご意見をお聞かせください。

■ 市議会の1/3強が女性市民

渡 辺：4点いただきました。まずは情報公開、これはベースに情報公開条例があり、知る権利も定めてありますし、自治基本条例では当然それが謳ってあります。そういう意味では多摩市民の方にお話したときのベースをそのままアレンジしています。わかりやすく、でもまだまだ充分ではなくて、先ほど北川さんもおっしゃられたように、こんなにいろいろやっているんだけど、なかなかそれを上手に伝える、情報が共有できてません。情報をわかりやすく

いかに的確に共有できるか、これは引き続きの課題だと思っています。2点目の政策形成過程の市民参加。年度によっていろいろバラつきはありますが、直近の3年のデータでは大体5～6割は、公募市民が入っております。そして、男性と女性は、大体女性が4割の委員を占めています。ちなみに市議会も三分の一強が女性という状況になります。

■ 自治体が進めている改革はまだまだ足りない

渡 辺：それから、ここからは耳が痛いところがございます。市役所は市民の役に立つところといながらも職員数や給料はどうなのだ。多摩市も勸奨退職と定年退職、これで減らしていきます。多摩ニュータウンとともに入ってきた職員が、ボーンと私の前後のところにはいますので、ここの退職をとらえながら、この3年間は採用を凍結して減らしてきました。これからは採用は再開しますけども、将来的に25%減らすと同時に職員構成も変えていきたいということでございます。この間2、3日前に発刊されたプレジデントに日本一職員給与の高いのが多摩市とありました。これは、こういう職員構成、それから渡りの問題等もまだあります。ですから高い給料が悪いとは思ってません。むしろ精鋭にして少数の職員が、それなりの給料をもらってそれなりに働くことが理想だと思っていますけれども課題は抱えています。それは真摯に謙虚に受け止めたいと存じます。

4点目のサービス。民間の血のにじむような努力の思うことを思えば、私たち自治体がいま進めている改革は、まだまだ足りないでしょう。でも、土日の窓口サービス等についてはかなり開けています。あるいは、いろいろ年度末に児童手当等の更新があります。そういうときには、土日を開くように臨時的にしたりという配慮はしてきております。あわせて図書館ですとか、いろいろ申請用紙がマンパワーではなくてIT技術の進歩によって変わってきているという状況だと思っています。以上です。

■ 総合ボランティアセンターの評価

来場者：総合ボランティアセンターが今年4月に発

足しましたが、区の徹底も不十分で情報の一元化も図られていない感があります。相変わらず各部署が個別にボランティア募集記事を広報に載せていますし、そういった意味で発展途上だと思います。総合ボランティアセンターに対する区としてのお考えをお聞かせください。

■ 調査から判った縦割りの実態

北 川：総合ボランティアセンターについても、私しっかり今どういう状況になっているのかを、担当でないでそこまですべてと把握しておりません。ただ今回、団塊の世代対策をまとめるにあたって、やはり今、質問者の方おっしゃったように、区でものすごくいっぱいボランティアの育成なり、研修をやったりですね、要請をして実際に活動をお願いしている場っていうのがあるわけですよ。それをちょっと調べてもらったんですね。そしたら、それはやはり本当に縦割りで。それぞれの部署としては非常に考えて皆さんにお知らせをして応募していただき、活動の場を一所懸命考え育成しようとするところまではいいんですけどね。いざ、じゃあこの人たちを継続的にどう本当に、地域のなかで力を活かしていただくシステムにしていくかってことになると、全部プツプツ切れているっていう実態が調査の中で非常によくわかりました。このへんはやっぱり総合ボランティアセンターが集約的にやるべきところだろうと思います。それをきちっと出せば、自分にあつたところで何ができるのかっていうのは、区民の皆さんが、充分とはいえませんが現状でも探して参加をするというひとつのルートができるんだろうと思うんですね。それをいま非常に苦労して、役員の皆さん、社協から出ている事務局の職員、それから各団体から出ている運営委員の皆さんも一生懸命やってらっしゃるんですけども、もうひとつちょっと回転がうまくいってないっていう部分がありますから、その辺は今後やはり区としてその部分、多摩市のような情報の一元化、私は何かやりたいていつたときに、ここに行けば助言もしてもらえるし、というものにしていくために区としての何らかの支援策は必要と思っています。

■ 退職後の多様なニーズへの対応機関が必要

鈴木：それと私どもでもうひとつ必要だと言った理由は、今の総合ボランティアセンターは基本的にボランティアに関する情報の集約等なのですが、ボランティアだけでなく、既存の町会、自治会あるいは老人クラブの情報もどこか一元的に把握している必要がある。また例えば「現役時代、環境の会社に勤めていたので、環境に関する役所の審議会なりそういうところで意見を言いたい、地域のために役に立ちたい」。あるいは雇用の面でも「ちょっと小遣い程度をもらいながら公の施設で働くことで公の役に立ちたい」。そういったニーズに対する総合的な相談を役所の縦割りを超え全部受けて対応しますよ。例えばボランティアの相談がくれば、本当はアドバイスなりコーディネートできればいいんですけど、総合ボランティアセンターから情報提供を受け案内するのでもいいと思うんです。この機関で全部受け、そのつなぎ役が基本的にできる。団塊の世代向けって言いますが、要するに退職者向けってことです。理想を言えば年金とか税金とか、そういう相談も受けられるような、そういう機関が必要じゃないかなというふうに私は思っています。

■ 来場者へのメッセージと退職後の夢

鈴木：最後にですね、今日4人のシンポジストに壇上におあがりいただいて、シンポジウムを進めてきたんですけども、時間の問題で言い足りなかったこととかもあると思いますし、それからそれぞれの立場でもう一度団塊の世代を通じたこの高齢化社会への対策・ビジョン、あるいは自分の立場での今後の活動の抱負、そういったものを今日ご来場の皆様にメッセージとしてお伝えいただきたいと思いません。

それともうひとつ、これは私の個人的な質問ですけども、それぞれ皆さん、市長もそうですし、山本先生も佐藤議員も北川部長も組織に属しています。議員さんとか市長さんの場合いつまでも立候補して当選していけば死ぬまで現役ですけど、公明党さんの場合定年制がありますし、市長さんもまさか死ぬまでやるとは思っていないでしょうから、それぞれ

の立場で定年やピリオドがあるわけですよね。その時、つまり今の自分の立場を終え純粋な一市民になったときに持っている夢。漠然とであっても、こんなことやりたいな、こんなチャレンジしてみたいなといった夢を個人的な事で結構ですでお聞かせ願えればと思います。この設問はシナリオになかったですけど、北川部長のほうからお願いいたします。

■ 区役所も団塊後を担う幹部職員の育成が急務

北川：ちょっと色々言い足りないこと一杯あったんですけども、私の資料のところでも一枚目の裏に職員の状況が書いてあります。さっきも出ておりましたけれども、公務員の場合は、やはり定年の職員を軸にして人員を削減をしていかざるを得ないという人事制度になっていますので、そのへんのところでちょっと状況だけお示ししましたけれども、定年退職者こここのところずっと増えていきます。退職金も非常に支出増えますけれども、そのへんも見越した上で、18年の1月に板橋区は10年間の基本計画を立ててまして、それと経営刷新計画をずっとすすめております。その中でやはり経費の削減、職員の削減ということをやっていく中で、この団塊の世代の退職金等についても対応していかざるを得ないということで計画に盛り込んでいるところです。

ただ、非常に大きな問題だとなって私いま感じているところは、板橋区の職員の状況を見ますと、さっき定年退職が出ましたけれども、その定年退職の中で幹部職員が大量にこの数年間で退職をいたします。その後、区の幹部として担っていく人たちの育成っていうのが本当に必要になってきてまして、それが東京都の例が新聞に出ていましたけれども、だんだん課長試験を受けないというような状況が出てきている。本来受けてもらわなきゃいけない人たちが、試験を受けずに、係長クラスぐらいで、ここにもそういう該当の人が何人か見かけられますけれども、定年で終わってしまう、という大変もったいない状況がある。そこを何とかしていかなきゃ、優秀な職員がいっぱいいるけれども、リーダーとなる、舵取りをしていく人たちの育成っていうのが非常に大切なんだろうなと思っています。

それと、もうひとつは現業の人たちが非常にたくさんやめるんですね。今までは、その人たちがかなり職員としておりましたけれども、合理化で、現業職の人どんどんなくなりますけれども、その人たちがいなくなった後、たとえばゴミの収集含めてそういった現業の部分をどういう形で担っていくのか。単純に民間委託にしてしまっているのかという、民間委託どんどん進めておりますけれども、本当に民間委託がすべて万々歳ってということではありませんで、そういったところってのはもっと区としてきっちり詰めていく必要があるなっていうふうに感じているところです。

■ 定年後の生き方は摸索中

北 川：個人的なところから言いますと、私ももうあと2年半ですので、摸索状態って言うのが本当の正直なところ。先ほど鈴木さんのほうから調べていただいたところでも、希望としては60になったらすっぱりやめて、もうほんとにしがらみと関係のない、趣味と余暇を楽しむ生活に入りたいなあとと思うんですが、私の場合は64にならないと年金が出ませんし、ちょっとお金が足りないというのが現実です。かといって、議会でもすぐく天下りだ何だかって批判をされていますが、区の場合あんまり天下り先なんていうのはないですね。ただ関連の団体に行って嘱託ってところまでできるのか。何らかの形でやはり社会貢献という意味も含めて、最低限でいいから収入を得られるような働き方はないのかなっていうのがひとつの摸索です。それともうひとつはいろんな皆さんと活動をしていますので、やはり地域で本当に貢献をしていきたいんです。私、板橋に住んでいけばよかったなと思ったんですけど、ほんのちょっと離れて練馬に住んでいるもんですから、練馬ではじめようと思うと本当に新しい人たちとまたはじめからやり直さなければいけないということになります。私女性ですけどもほとんど男性と同じ生活をしてきましたので、そこが本当でできるのかなっていう、その部分が非常に今摸索をしているところで、練馬でどういうものがあるのか。もしかしたら板橋でできないかなあっていう、そう

いう悩みを持ちながらこの2年半とまでいきませんが、なるべく早くどう生きるのかということについては自分でも答えを出したいなっていうふうに思っているところです。

鈴木：ありがとうございます。続いて佐藤先生お願いいたします。

■ 一人ひとり何ができるか、何が貢献できるか

佐藤：今日はいろんな議論がございました。団塊の世代、私もそうですけれども、団塊の世代という限定するのではなくて、どうしても少子高齢化っていう、むこう30年間くらいは大変厳しい時代になると思います。皆さんのお子さん、そしてお孫さんのところまで影響がくる。したがっていろんな税金、お金の問題、社会保障の問題含めてですね、定年後もですね、ひとりひとりが責任を持って日本の将来のためにできることをやると。バリバリ働ける方は働いて税金を納めてもらおうと。健康に自信のある人は、最後まで元気でポコッと行って、医療費なんかほとんど使わないで次のところに行ってもらうとかですね、あるいはいろんなボランティアとか、いろんなところで役に立ちたいと。無償で頑張りたいという方については、どんどん2つでも3つでもやっていただくと。こうやってどうしてもこの日本はあと30年間はですね大変な時代だと思います。それをリタイアして、定年退職になったからそれでおしまいっていうもう時代ではもうないと思います。そのためにひとりひとりが何ができるか、何が貢献できるかと。そのために行政は何を揃えるかということが大事ではないかなと私は思っております。

■ 中国、モンゴル、ベトナムへの夢

佐藤：私どもの党は定年退職、定年制があります。65歳で私もやめます。お金があればですね、海外の後進国については何ですけれども、中国とかモンゴルとかですね、ベトナムとか行ってですね、自分でできることをですね、死ぬまでやればなあと。これは夢でありまして、まあお金がないんで国内です（笑）、子供とかお年寄りとか便利なボランティア何でもやりますと。ボランティアをやりたい

なというふうに思っております。以上です。今日は本当にありがとうございました。

鈴木：ありがとうございました。続いて山本先生お願いいたします。

■ いつの時代でも求められる創造力

山本：生涯学習の立場から言いますと、やはり学んだ成果をどうやって活かしていただくかっていうところではないかなと思うんですね。学んで自分で楽しかったっていうだけでいいのかって考えたら、せっかく時間、経費かけてですね、努力して自分の身についたものをただこう何もしないでほっとくっていうのは、非常にもったいないと思います。そういう意味では、それを何とか活かしていただきたいというふうに思うことと、活かすっていうと何かこう誰かに紹介してもらおう。紹介はいいんですけど、何か誰かに頼って、自分で切り拓いていこうとしないっていうところがあると思うんです。もちろん、コーディネートしてもらってことも大事で、それを不要だって言ってるつもりはなくてですね、自分で切り拓いていくところがこれからの時代大事なことではないのかなと思うんですね。働く場所もそうですし、ボランティアの場所もそうです。社会貢献できるそういう場を、自分で見つけるっていうことが大事なのではないかなと思っております。

そういう意味では、新しいものを創り出す創造力のようなものが、やはり今も求められているのではないかなというふうに思います。最後、やはり身近な地域社会の中で、いろいろな人間関係を保ちながら過ごしていくところではないかなと思いますので、ぜひまちづくりのほうにそれを向けてもらえるといいのかなと個人的にも思っております。

■ 世代を超える価値を求めて遠くをみる目

山本：それから、私の定年は70歳なんですね。ただ、まあ65歳になるかもしれませんが（笑）。今そういう状況なんですけれども、実は今から将来を夢見て買っているものがあるんですが、木工の工具なんですね。電気道具なんですが、階段や廊下に放ってあるもんですから、妻からはですね、これい

つ使うんだいつ使うんだといわれるんですが、そういうものを使って、子供たちのおもちゃなんかを作れたらいいなと個人的には思っております。

今日最後に申し上げたかったのは、実は夢見る力を取り戻そうっていう、そういう社説が2年前の正月の新聞に出ていましたけれども、世代を超える価値を求めて遠くを見る目の衰弱ということが記事にのっておりました。それを見てからですね、やはり私たち自身が夢を見て、将来こうしたい、あるいは子供たちにこうしたい、後継の世代に移行したいという希望といたらよいのでしょうか、精神論的になってしまうかもしれませんが、そういう夢をやはり自分で描くということがすごく大事な事ではないかと思っています。以上です。どうも今日はありがとうございました。

鈴木：ありがとうございました。続いて渡辺市長お願いいたします。

■ できることから地道に ステップ バイ ステップ

渡辺：先ほどボランティアの総合センターの関係があり、市民活動情報センターのこともありますので、特にこのことについて補足させていただきたいと思います。私にとってこれは多摩市のまちづくりにとって最も重要な政策のひとつです。多摩市の将来の超高齢社会が、どう元気高齢社会であるかというための生命線がここにあるわけですが、そのセンター長も今日は参加をさせていただいております。そして、彼女がリーダーでがんばってこられたこの7ヶ月間で6万件のホームページのアクセスがありました。そして1700人の方が登録くださいました。14万5千市民でございます。それほど求められている機能であるということは確かだなどいうふうに思います。

では、その市民活動情報センターが順風満帆なのかという点必ずしもそうではない。むしろ焦らずに歩いていくというセンター長の考え方、私もそれでいいと思いました。できることから地道にやることが、ステップバイステップだと思っていますので、一步一步が次の段階、新しい世界を切り拓いていくことであろうと思っています。情報の

収集、集積、先ほどの部長へのご質問にありましたように、市民活動情報センターはそのキーステーションになるわけですが、もうIT化はここまで進んでいますから、その情報は地域のコミュニティセンターでもアクセスできるように次の段階に進めていきたいと思っています。もちろんボランティアセンター、NPOセンターはもう進んできていますけれども、コミュニティセンターにもその情報がいける。そういうことが情報の一元化の意味であり、IT社会のすばらしいところだろうと思っています。私自身は、この市民活動情報センターに大いに期待を、願いをこめています。

三点目はこの市民活動情報センターは、確実に情報だけでなく活動を、市民の知を紡いでいます。できることから動き出そうという、多くは語れませんが、確実にそこで違うジャンルの市民と市民の活動が会っている。たとえば多摩市の農家が作ったお味噌と市民の皆さんが廃校になった学校で、多摩の土を使った陶芸とが一緒になって、多摩の名産を出すというような、そんなジャンルを超えた出会いが進んでいます。

■ 多摩市発の“笑顔で元気”高齢社会モデルを

渡 辺：もうひとつは人がキーです。そこを運営していく人たちのスキルアップの問題があります。どこまでコーディネートできるだろうという先ほどございましたけれども、コーディネートできるべく、いま5人の市の職員はもちろんですが、臨時職員、非常勤一般職の皆さんも含めてスキルアップのための努力が、センター長のリーダーシップの下で進んでいます。これは私自身は、市民活動情報センターは、いずれ市役所の文化が変わり、市民と協働の仕組みがある程度できた段階では、市の直営でないほうが理想だと思っています。ただ今は、前半で申し上げました使命があるので市の職員が中心的に動いておりますけれども、理想形はまさに市民が主体的に運営されることだと思っています。

最後にもうひとつ、多摩市のホームページにアクセスしていただきますと、17年度分のNPO・市民団体との協働事例集というのがアップされています。

何が必要かということ、市民と協働してきた事業をどう評価し、その評価が行政が一方的に評価をするんじゃないかと、双方が評価し、お互いに切磋琢磨の関係で、次に何をしたらいいかということを重ねていくこと。PDCAのサイクルをまわしていくためには、どうしても評価が必要です。その試みも出ておりますので、どうぞご覧下さい。私たちのまちも今、歩みだして間もないところです。でもこれはどうしても育てていきたい。育てることによって、多摩市発、笑顔で元気高齢社会モデルを作っていけると確信しております。

■ 子育てボランティアと色々な文化に出会う旅

渡 辺：自分自身は、一人娘は独立して今フィリピンで、フィリピンの子供たちのための仕事、国連の仕事をしておりますけれども、自分自身は、ぜひ仕事から離れたら、子育てのボランティアをしたいなというふうに思っております。市長になる直前のころでは、あと8年後に退職を控えていたので、スキー、いま万年2級なんですけれども「よっしゃ、スキーの1級を取って、子供たちにスキーを教えたい」と思ってたところでこの仕事に就きましたので、それは先送りになってます。もうひとつは、夫と日本、世界を旅しているんな文化と出会いたい。そんな夢を見ております。

最後の結びに、鈴木さんをはじめ8名の板橋フォーラムの中核メンバーの力、先ほど質問ありましたけれどもすごいと思っています。このフォーラムをこれだけ継続している力があるし、そして今日、100名超でとりわけ男性市民が多いというのが、時代は変わり目かと思えます。板橋では今までもそうだったのかもしれませんが、多摩市ですと、こういったフォーラムには女性の参加が多かったんです。けれども、男性の皆さんが地域に眼を向けて、こうして今日ご参加くださった方が、無理じゃなくていいんです趣味からでもいいから新しく初めていただければと思っています。このあいだ、市民活動情報センターがやったのは“できることから、動き出そうオヤジたち”でした。エールを送ります。ありがとうございました。

鈴木: 過分なお言葉もいただき恐縮です。今年、2007年問題を取り上げましたが、今日が終わりではなく、協働・区民参加の時代ですので、今後とも行政と一緒に、時には行政に意見も言いながら、2007年を板橋の住民自治元年、地域活性化元年にすべく活動を継続していきたいと思っております。また皆様のお知恵やお力をお貸しいただければ嬉しく思います。今日は長時間にわたり、本当にありがとうございました。

